

調査研究終了報告書

研究分野：保健

調査研究名	福岡県感染症発生動向調査事業についてホームページを用いた情報還元方法の開発
研究者名（所属） ※O印：研究代表者	○小野塚大介（情報管理課），大日康史・菅原民枝・岡部信彦（国立感染症研究所感染症情報センター），片岡恭一郎（情報管理課），吉村健清（所長）
本庁関係部・課	保健医療介護部保健衛生課
調査研究期間	平成17年度－19年度（3年間）
調査研究種目	1. <input checked="" type="checkbox"/> 行政研究 <input type="checkbox"/> 課題研究 <input checked="" type="checkbox"/> 共同研究（共同機関名：国立感染症研究所感染症情報センター） <input type="checkbox"/> 受託研究（委託機関名：） 2. <input checked="" type="checkbox"/> 基礎研究 <input type="checkbox"/> 応用研究 <input type="checkbox"/> 開発研究 3. <input type="checkbox"/> 重点研究 <input type="checkbox"/> 推奨研究 <input type="checkbox"/> ISO推進研究
ふくおか新世紀計画 第3次実施計画	柱：いきいきと暮らせる安全・安心な社会づくり 大項目：健やかに暮らせる社会づくり 小項目：県民の健康ぐらしづくり
福岡県環境総合基本計画 （P20,21）※環境関係のみ	柱： テーマ：
キーワード	①感染症発生動向調査 ②ホームページ ③情報還元
研究の概要	
<p><b>1) 調査研究の目的及び必要性</b> 重症急性呼吸器症候群（SARS）の発生や新型インフルエンザ発生の危惧など、感染症に対する関心が非常に高まっている。このような中、福岡県における感染症関連の情報還元について検討することは、感染症予防のために重要な啓発となると考えられる。</p>	
<p><b>2) 調査研究の概要</b> 感染症発生動向調査の目的は、感染症流行状況の把握、情報分析、および情報還元であり、感染症対策をすすめていく上で非常に重要な役割を担っている。本研究では、感染症に関する情報について、迅速かつ効率的な情報還元を行うとともに、その応用について検討する。</p>	
<p><b>3) 調査研究の達成度及び得られた成果（できるだけ数値化してください）</b>  (1) 症候群サーベイランスについて  感染症発生動向調査に関する情報を当研究所で集約し、福岡県感染症情報ホームページ（<a href="http://www.fihes.pref.fukuoka.jp/~idsc_fukuoka/">http://www.fihes.pref.fukuoka.jp/~idsc_fukuoka/</a>）による情報還元システムの運用を開始した。  福岡県感染症情報ホームページのアクセス数は、平成17年度は22,107件、平成18年度は50,166件、平成19年度は89,025件であった。  また、感染症発生動向調査に関する行政還元情報を用いた症候群サーベイランスの可能性について検討するために、福岡県感染症情報ホームページのアクセスログ情報を用いて解析を行った。  流行探知レベルを3段階（Mild, Moderate, Ultra）に分けてアクセス数と流行探知との関係をみると、Mildでは一度もアラートが検出されなかったものの、Moderateでは5回、Ultraでは11回、それぞれアラートが検出され、行政還元情報の利用状況が感染症流行状況の早期探知に寄与することが示唆された。  (2) 新型インフルエンザについて  福岡県における感染症対策の一環として、新型インフルエンザの感染拡大と外出自粛の効果を Real individual based model を用いて検証したところ、早期の段階で外出自粛を実施することは、新型インフルエンザによる発症者数を抑制させる上で効果的であることが示唆された。</p>	
<p><b>4) 県民の健康の保持又は環境の保全への貢献</b>  福岡県における感染症の流行状況等を積極的に情報還元することによって、感染症予防を図る上での基礎資料として様々なところで活用されている。  また、行政還元情報の利用状況は、地域における健康危機情報を早期に探知し、早期対策につなげられる可能性があることが示唆されている。</p>	
<p><b>5) 調査研究結果の独創性、新規性</b>  感染症発生動向調査に関する行政還元情報を用いた症候群サーベイランス及び北部九州圏における新型インフルエンザシミュレーションに関する検討は、今までに実施されていない。</p>	
<p><b>6) 成果の活用状況（技術移転・活用の可能性）</b>  成果の活用については、福岡県における感染症発生情報等の公表に係る業務として、保健福祉部健康対策課長より依頼されることとなった（19健第181号、平成19年4月12日）。  また、本研究結果の一部については、福岡県感染症危機管理対策委員会での基礎資料や厚生労働科学研究分担研究報告書として報告された。</p>	